

## 第1回税制委員会

日 時: 6月2日(水)

開催形式: 会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者: 委員長の伊藤副会長をはじめ25名



本委員会は、会員の期待や立場を反映し、経済社会の発展に資する税制の提言を主たる任務としている。今回は、2020年度の活動報告および2022年度税制改正要望の策定に向けた主要論点について委員と議論を交わした。

委員からは、「コロナ禍で財政赤字は拡大しており、コロナ収束後に震災後の復興特別税のような増税が行われる可能性もある。増税に関しては、経営や生活への影響を考慮し、慎重な議論を重ねてほしい」との声が多く聞かれた。また、「IT全般に関する税制を柔軟に見直し、デジタル化を税制面で後押ししてほしい」「カーボンニュートラルに向けて、研究開発の促進に寄与する税制や、中小企業にとっても活用しやすい税制の整備をお願いしたい」「中部圏へのスタートアップ企業の誘致や雇用拡大など、地域創生に資する税制の要望も引き続きお願いしたい」「印紙税や事業所税など、合理性の低い税制を見直してほしい」など、幅広い分野にわたって意見が出された。

本委員会では、9月上旬の「2022年度税制改正に対する意見」の取りまとめに向け、引き続き検討を進めていく。

(調査部 江崎 誠)

中経連

## ダイジェスト

### 愛知・名古屋国際ネットワーク

5月14日(金)、中経連は、愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名古屋商工会議所とともに、愛知・名古屋国際ネットワーク(A<sup>ニ</sup>ANNIE: Aichi-Nagoya Network & International Exchange)を名古屋市内の会場およびオンラインで開催。約70名が参加した。

本イベントでは、愛知・名古屋の国際化の進展を図るため、2011年度から毎年、駐日外交官を招き、関係諸国と当地域のネットワークづくりを進めている。今回は、「次世代モビリティ+スタートアップ・イノベーション」をテーマに、この分野で先進的な取り組みを行っているフランス、シンガポール、米国から代表者を招き、県内に主要拠点を置く

スタートアップ企業との意見交換を実施した。

はじめに、主催者代表として大村愛知県知事、河村名古屋市長、山本名古屋商工会議所会頭、水野中経連会長が挨拶を行った。水野会長は、「当地域はモビリティを中心とした企業の世界的な集積地である。多くの大学や研究所も存在し、自治体も積極的に産業支援に参画している。スタートアップ・イノベーションを活発化させ、中部圏の



『地域力』を一層向上させるには、海外を含めた広域なネットワークの強化が不可欠であり、本イベントが貴重な機会となることを期待する」と述べた。さらに、ナゴヤ イノベーターズ ガレージが3月26日に発刊した「STARTUP GUIDE NAGOYA」や、次世代モビリティの社会基盤づくりを目指して5月20日に設立する「中部先進モビリティ実装プラットフォーム(CAMIP)<sup>キャミップ</sup>」の概要を紹介した。

続いて、奥地トヨタ自動車(株)先進技術カンパニー・プレジデントによる「モビリティカンパニーへの変革」と題した基調講演を行い、その後、参加国と参加企業の代表者がプレゼンテーションを実施した。各国代表は、スタートアップ・イノベーションの活性化について取り組み状況を説明するとともに、当地域との連携強化の重要性を訴えた。企業側は、最新技術の開発状況や製品紹介、海外との連携拡大への意欲を示した。

#### 参加国・参加企業の代表者

- ・フィリップ・セトン駐日フランス大使
- ・ピーター・タン・ハイ・チュアン駐日シンガポール大使
- ・ゲーリー・シェイファー在名古屋米国首席領事
- ・福澤知浩(株)SkyDrive代表取締役CEO
- ・武田一哉(株)ティアフォー代表取締役社長
- ・戸谷俊介(株)プロドローン代表取締役社長

(国際部 平山りえ)

## 明日の中部を創る21世紀協議会 総会

5月19日(水)、明日の中部を創る21世紀協議会(会長:水野中経連会長)は、2021年度の総会を名古屋市内の会場およびオンラインで開催した。

総会では、2020年度事業報告、2021年度事業計画および収支予算を報告するとともに、2020年度収支決算(案)、理事・監事選任(案)の審議を行い、原案どおり承認された。

本協議会は、中部圏広域での産学官および圏内各地域間の連携を進めることにより、「活力溢れる中部の構築」を中経連とともに目指していく。今年度は、新型コロナウイルスがもたらした深刻な影響・

ダメージからの早期回復、中部圏の交通(道路・港湾)の利便性向上、広域連携による観光地域づくりの推進を図っていく。

(総務部 杉本 英明)

## 定例記者会見

5月19日(水)、中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行った。

はじめに、水野会長は、中経連の役員人事について、新副会長にセイコーエプソン(株)取締役会長の碓井稔氏ならびに(株)八十二銀行代表取締役副頭取の松下正樹氏を、新理事に国立大学法人信州大学理事・副学長の中村宗一郎氏を候補者に内定したことを公表した。水野会長は、「新体制でも、一丸となって、中部圏の持続的な発展に向け取り組んでいく」と2期目への抱負を述べた。

次に、三重、長野、静岡、愛知の会員と「地域会員懇談会」を開催し、中経連の事業計画や各種提言の説明に加え、広く意見交換を行ったことを紹介した。特に、中経連が事業計画に掲げる「地域力」の向上に関して、各商工会議所から地域に密着した取り組みを紹介いただく貴重な機会となったことに触れ、「岐阜、東三河および長野県伊那地区での会員懇談会でも、コミュニケーションをしっかりと図っていく」と述べた。

最後に、5月20日に設立する「中部先進モビリティ実装プラットフォーム(CAMIP)<sup>キャミップ</sup>」の概要を説明するとともに、6月8日に実施する「創立70周年記念式典」の案内を行った。

(総務部 古田 雄也)

## 東海地域デジタル化推進セミナー2021

5月21日(金)、東海地域デジタル化推進フォーラム「東海地域デジタル化推進セミナー2021 ~AI・IoTを活用したデジタル化による地域の課題解決策

を考える〜※」がオンライン開催され、中経連から水野会長が参加した。

長塩東海総合通信局長ならびに水野会長による開会挨拶の後、松尾名古屋大学総長、木村内閣参事官、河原富士通(株)防災システム事業部マネージャよりデジタル化の動向について講演が行われた。水野会長の挨拶要旨は以下のとおり。

- ・中経連は、今年2月に公表した提言書「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」で柱とした、「危機対応能力の充実」「東京一極集中の是正」「デジタル化」を、産学官連携、地域間の連携、広域連携により推進していく。
- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速に向けた重要なポイントは、「目的の明確化」と「デジタル化を推進する人材の育成・確保」であり、特に、デジタル人材の育成は喫緊の課題と考える。
- ・中経連は、ナゴヤ イノベーターズ ガレージにおいて「デジタルの未来」「5G・IoTデザインガール」などのイベントを開催するとともに、中部5県の産学官が連携したりカレント教育の仕組みづくりを検討している。
- ・東海総合通信局には、当地域のDXの加速に向け、自らまたは関係機関との連携によって、伴走型の事業者支援、先進的な事例の共有による啓発や機運情勢などを期待する。
- ・中経連としても、引き続き、産学官の関係機関と連携しながら、デジタル化の推進、DXの加速に貢献していきたい。

※(共催)総務省東海総合通信局、東海情報通信懇談会、東海地域デジタル化推進フォーラム (後援)中経連

(企画部 美保 美恵)

## 中部国際空港利用促進協議会 理事会・賛助会員大会

5月28日(金)、中部国際空港利用促進協議会(代表理事:山本名古屋商工会議所会頭、水野中経連会長)は、2021年度の理事会・賛助会員大会



を名古屋市内の会場およびオンラインで開催した。

理事会冒頭、水野代表理事は、「新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延により航空旅客需要は低下し、昨年度はセントレアにとって厳

しい1年となった。このような中、空港利用促進を担う当協議会の役割は大きいと考えており、今年度も需要回復に向けた取り組みを推進していく。二本目滑走路については、『滑走路の経年劣化』『インバウンド需要への対応』『主要空港の代替空港』『スーパー・メガリージョン形成』の観点から必要不可欠なものであり、実現のためにも航空需要の回復は大きな後押しとなる。そのためにも行政・空港会社・経済界が一層の連携を図り、スピード感を持って取り組んでいかなければならない」と挨拶を述べた。

その後、2020年度事業報告・収支決算、2021年度事業計画・収支予算などについて審議し、原案通り承認された。

理事会後の賛助会員大会では、山本代表理事からの挨拶の後、事務局より2020年度の活動を報告し、賛助会員に一層の支援と協力を求めた。引き続き行った記念講演では、村田観光庁観光地域振興部長が「観光の現状と今後の取り組みについて」と題した講演を行い、観光分野におけるこれまでの取り組みを振り返るとともに、コロナによるピンチをチャンスにする新たな取り組みの方向性などを紹介した。

(社会基盤部 小笠原 慎)

## 会員入会のお知らせ

5月19日(水)開催の総合政策会議において承認された新入会員をご紹介します。

### ■株式会社インターネットイニシアティブ

[登録者]常務取締役 中日本事業部長 川島 忠司  
[所在地]名古屋市中村区名駅南一丁目24-30

### ■株式会社マネジメントソリューションズ

[登録者]中部支社支社長・PM事業本部Director  
中村 公俊  
[所在地]名古屋市中村区名駅南一丁目24-20